



保坂 寿
(統一)

**宮原運動公園野球場
後世へ引き継ぐべき**

問 宮原運動公園野球場について聞く。

①27年度予算に解体工事実施設計業務委託費が計上されている。栃木県野球史に大きな役割を果たしており、スタンドやナイター設備がなくなっても、野球場として残し、後世に引き継いでいく必要があるのでは。

②旧制宇都宮中学校出身で、野球殿堂入りを果たした青井鉞(あき)男(おとこ)氏を顕彰するコーナーを整備しては。

答 ①かつて日米野球を開催した宇都宮常設野球場の歴史を汲む野球場であり、長年市民に親しまれてきたが、東日本震災後のスポーツ施設整備計画の中間見直しでは、

日中利用に機能を縮小した上で、市民レベルの野球や少年野球利用に対応可能な施設として活用していくと位置づけたところである。

震災の影響に加え、老朽化が著しく、劣化診断の結果、スタンドの一部において破損などが確認されたため、当該箇所への入場を制限するなど、安全を確保しながら供用しており、27年度は、スタンド部分の解体工事の設計を実施する予定である。

②青井氏は、野球殿堂の第一回の特別表彰者の名を連ねるなど、市の野球の歴史においても、重要な人物の一人である。青井氏の顕彰については、市における知名度や顕彰による効果など、今後、調査・研究していく。

その他の質問項目

- ①市民幸福度 ②在宅医療
- ③地域防災リーダーの育成
- ④MCA無線の日常管理
- ⑤イベントの開催場所
- ⑥青少年の居場所づくり事業



荒木 英知
(統一)

**中学3年生までの
こども医療費助成
対象年齢の拡充を**

問 こども医療費助成制度の中学3年生までの拡充について聞く。

①27年度の新しい施策よりも優先順位が低い施策と考えているのか。

②補正を組んでも、早急に実施する必要があると思うがどうか。

答 ①市では、小学校6年生までを対象とした現物給付方式による現行制度により、病気の早期発見・早期治療を促し、子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭の安心感の向上を図っている。

人口減少への対応として、少子化の流れを変えるために、若者の結婚の希望や子育て家庭の理想

の子どもの数を叶えることなど、喫緊の課題への取り組みが必要であり、27年度は、結婚支援の取り組みや子ども・子育て支援新制度の取り組み、教育費の負担軽減などの子育て支援に優先的・集中的に取り組んでいく。

②対象年齢の拡充については、子育て環境の充実を図るための施策であり、人口減少対策に資するものであることから、27年度中に「地方版総合戦略」を策定する中で、実現していくべき施策の一つとして関係機関との調整や制度設計を検討しながら、28年度中の実施に向け取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①定年退職職員の組織的あつせん
- ②レスパーパーの推進
- ③職員のモラルの向上
- ④電力の競争入札、電力売り払い収入、太陽光発電システム
- ⑤農作物等の輸出の拡大
- ⑥訪日外国人の誘客の推進
- ⑦イベントの安全・安心ほか



菊地 公史
(公明党)

**障がい者への相談
支援を充実すべき**

問 国の法整備が進み、障がい者を取り巻く現状が変化している中、身近な場所で様々な相談ができる環境の整備が進んでおり、評価できるところ

だが、障がい者が地域で安心して生活していくためには、相談支援のさらなる充実が必要と感じる

今後、障がい者の相談支援の充実に向け、どのように取り組むのか。

答 市では、現在、7か所の障がい者生活支援センターで、障がい者やその家族の相談に随時対応しているが、相談支援に関する専門性向上のほか、支援が困難となる事例への対応、福祉サービスの利用などにつなげるため

のより一層の連携や周知などが求められている。このため、専門的な知識を有する職員による、専門性向上のための研修・指導や、支援が困難となる事例に対する的確な対応を行うとともに、関係機関との連携強化や生活支援センターの更なる周知を図るなど、市の相談支援の中核的な役割を担う「障がい者基幹相談支援センター」を27年度より市役所内に開設し、障がい者が地域で安心して自立した生活が送れるよう、総合的な相談支援の充実に

取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①介護報酬改定に伴う課題
- ②「無戸籍者」の救済制度
- ③地方創生に伴う中小企業への支援
- ④地方創生の柱となるための農業振興
- ⑤まちづくりと農地転用許可
- ⑥選挙の投票率向上に向けた対策



▲市役所内に開設した障がい者基幹相談支援センター